

令和2年2月14日  
公立大学法人首都大学東京

## メール送信に関する事故について

首都大学東京 金融工学研究センター（丸の内サテライトキャンパス）において、メール送信に関する事故が発生しましたので、お知らせします。

関係者の皆様には多大なご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。

### 1 事故の概要

金融工学研究センターの事務担当者が、当該センター主催のセミナーに申込みを行った71名に対して電子メールを送信した際、同71名分のメールアドレスをBcc欄に入力すべきところ、誤ってCc欄に入力し一斉送信したことにより、同71名が相互にメールアドレスを閲覧できる状況となった。

#### (1) 発生時期

令和2年2月13日（木）10時33分

#### (2) 流出した個人情報

メールアドレス（71名分）

### 2 経緯

(1) 令和2年2月13日（木）10時33分に、担当者がセミナー開催の案内メールを送信した際、メールアドレスをBcc欄に入力すべきところ、誤ってCc欄に入力し一斉送信した。

(2) 同日18時10分に、当該セミナーを欠席する旨の参加予定者1名からの返信メールを確認したところ、当初のメールがCcで送付されていたことが判明した。

### 3 事故発生後の対応

同日22時09分に、対象者全員（71名）に対して事象発生と謝罪、誤送信したメールの削除依頼について、電子メールにより連絡した。

### 4 発生の原因

外部へ一斉送信する際はメールアドレスをBcc欄に入力すべきところ、誤ってCc欄に入力したこと、また、宛先の確認作業を複数の教員又は職員で行わなかったこと。

## 5 再発防止策

以下の取組により、個人情報を含む情報の適切な取扱いについてさらなる徹底を図り、再発防止に努めてまいります。

- ① 最高情報セキュリティ責任者会議を緊急に開催し、再発防止に向けた情報セキュリティ対策を確認
- ② 法人内に電子メール送信時のルールの徹底について注意喚起の通知を発出
- ③ 技術的に誤送信を防止する仕組みの導入に向けて検討を行う。

### ※ 最高情報セキュリティ責任者会議

構成員は、最高情報セキュリティ責任者（法人事務局長）のほか、法人事務組織、首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校の情報セキュリティ責任者で構成

#### 問合せ先

○再発防止策について

公立大学法人首都大学東京総務部総務課  
連絡先（直通 042-677-1154）

○事故発生の経緯について

公立大学法人首都大学東京首都大学東京管理部文系管理課  
連絡先（直通 042-677-2051）